

# 山林施業の効率化へ大規模化など要望

## 中国木材が初参加

### 第5回木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会要望活動発表会

木の総合文化(ウッドレガシー)を推進す

る議員連盟(衛藤征士郎会長)と木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(東京都、原口博光会長)は昨年12月21日、第5回木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(LWC PC)要望活動発表会を開催した。議員連盟が衛藤征士郎会長、佐藤茂樹会長代行、吉野正芳副会長など新体制になったことを発表。木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会は「日本産材の利活用で低炭素社会の実現を」をテーマに、参加する各企業、団体がウッド

ショックにおける国産材の実情、要望を訴えた。今回から木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会に中国木材の堀川智子社長が理事として初参加し、開会の辞を述べた。堀川社長は「ウッドショックにより日本が国際社会における木材資源の争奪戦に巻き込まれ、今ま



堀川社長が開会の辞で国産材活用には山林施業の効率化などの必要性を訴えた

で豊富に使うことができた木材資源の調達が難しくなる転換期となっている。より一層の国産材活用が進められるなか、産地では伐採コストが掛かり、再造林に取り組みまでの循環した取り組みになっていない。CO<sub>2</sub>の削減などで木材の利用が注目されるものの、明るい展望を示すために

も現状を知っていたらき、伐って植える正しい木材循環の歯車を回し木材産業に明るい未来をもたらすことが必要だ」とあいさつした。

日本合板商業組合がJAS構造材の非住宅及び木塀への補助事業を、合法伐採証明木材の利用条件付きで引き続き要望するなか、中国木材は①山林施業の効率化のため大規模化が必要②国産材伐採強化と大規模製材・加工工場の建設が必要③皆伐への補助金の設定と伐採の促進④バイオマ

ス発電における4万kWまで現状の24円と32円で買い取る制度の創設⑤外国人実習生の要件見直しと子ども手当の充実——などを要望した。

原口会長は「当協議会としては国産材の利用拡大に向けてそれぞれの立場で訴えていきたい。一企業団体では難しかった要望も、当協議会を通じ要望が通るようになっていく。当協議会への参加企業、団体として受け付け、国産材の利用拡大に向けた取り組みを一層拡大したい」と話す。